

会費集金は会員の心をあつめしめる活動です 毎月10日までには集めましよう

商工新聞は経営のヒント・くらしの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましよう

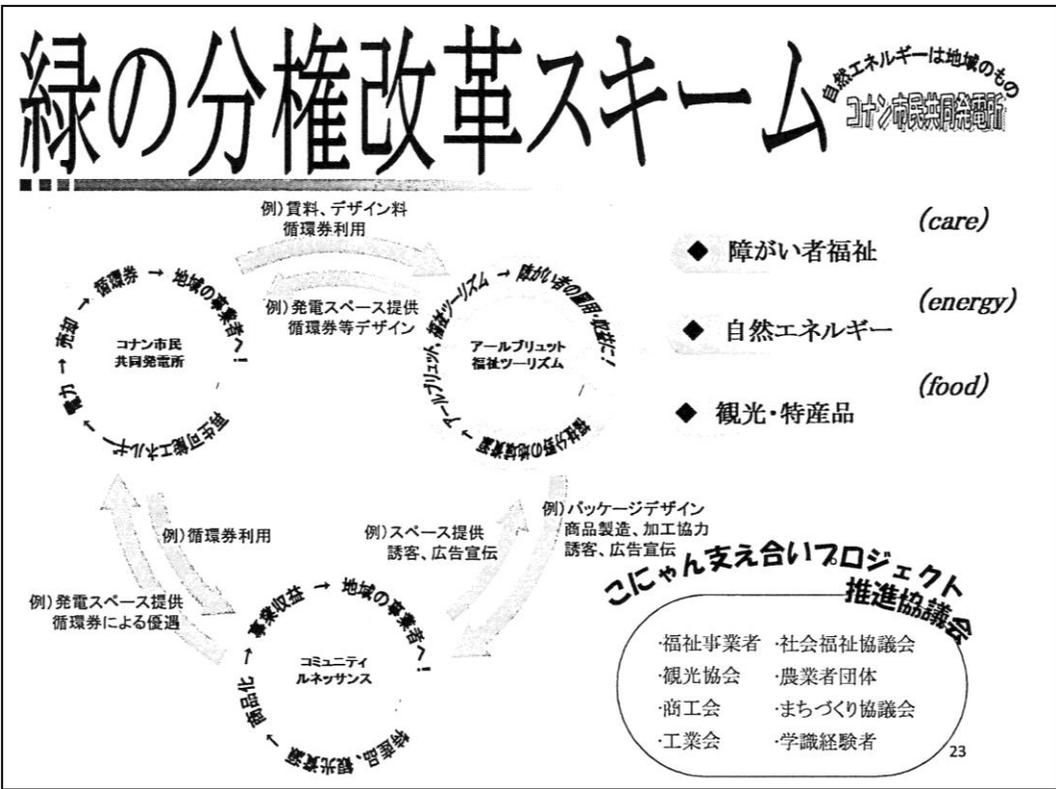
### 湖南市の「自然エネルギー」を

### 活用するまちづくり」を視察

5月15日滋賀県湖南市を訪問しました。湖南市といえば、昨年9月市議会で「自然エネルギー基本条例」を制定したことで全国から注目されている自治体です。大阪経済大学の遠州先生や柏原先生の視察チームに同行させていただきました。吹田からは元自治労連役員の木村さんと民商の西尾が参加しました。湖南市は吹田からは乗換時間も入れて電車で75分くらいの位置にあります。

午前中は湖南市地域エネルギー課管理監の前田氏、主幹の池本氏から市の特徴や自然エネルギーによるまちづくりの状況をお聞きしました。午後からは「てんとうむし1号」や「コナン市民共同発電所初号機」を直接身近で見せていただきました。湖南市は人口5万5千人、田園風景の似合うまちです。ところが製造業の事業所303社が集積する工業都市でもあります。説明を聞いて湖南市が「障がい者福祉」を大切にしているまちであることがわかりました。市役所に入るとすぐ右側に福祉課が大きなスペースを占めて配置されていて珍しいと思いましたが、それもそのはず「福祉」が市行政の中心施策でした。湖南市には福祉施設として有名な「県立近江学園」があります。糸賀一雄氏の考えを大切にしてまちづくりを行っています。

自然エネルギーとのかかわりも、障がい者とともに立ち上げた株式会社なんてん共働サービスの社屋に1997年太陽光発電「てんとうむし1号」(4・35kW、400万円、30人出資)を「事業型市民共同発電所」とし



てスタートさせたことが始まりだったこともわかりました。その後、「てんとうむし2号」(5.4kW、414万円、15人出資)として広がりました。その後、国が始めた「緑の分権改革」に参加して、実証調査を行う中で、福祉政策や自然エネルギーの取り組みが「地域経済の活性化にまでは至っていない」と、地域の課題を明確にしました。そこで示された方向性が①市民共同発電所②福祉ツーリズム③地域特産品開発です。共同発電の分野では「コナン市民共同発電所初号機」(20・88kW、一口10万円80口募集、2013年2月22日売電開始)、「2号機」(105・6kW、一口10万円360口募集、2013年9月売電開始予定)の事業が立て続けに始まっています。その配当を地域商品券で行い、循環型経済に導きたいということです。福祉の分野ではもとより視察者が多い地域です。その来訪者を地域経済に結び付けようというのが今回の事業でもあります。地域特産品や観光という面では7つのまちづくり協議会が力を発揮しているようです。市はこのような事業の骨格を、この分野に関心を持つ住民とともに作り上げ、協働組織である「こにゃん支え合いプロジェクト推進協議会」を立ち上げて、連携しながら進めています。「地域自然エネルギー基本条例」はこの事業を推進する基本的な理念と方向性を明確にした条例です。湖南市のこの取り組みは始まったばかりです。自らはまちの特徴をとらえ、それをコンセプトにして住民合意を図り、市と住民が協働して事業を推進している姿に感銘を受けて帰ってきました。今の時代に相応しい公務労働のあり方も示しているような気がします。(西尾記)